

経済・金融 フラッシュ

米4月雇用者は16.5万人増と予想を上回り、失業率は7.5%に低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の4月非農業事業部門の雇用者は前月比16.5万人の増加と市場予想(14万人)を上回った。また、前2ヵ月で計11.4万人の上方改定が行われ、今年1-3月期の月平均は20万人超と堅調さを窺わせた。一方、製造業が横ばい、建設が減少を見せるなど減速の動きも窺われる。

失業率は7.5%と低下(予想は7.6%)、労働人口、雇用者とも増加したが、広義の失業率は13.9%に上昇した。4月雇用統計は、先月の落ち込みから回復の動きを見せるなど、増税(給与税減税の失効、高所得層の増税)や歳出削減にもかかわらず、今の所は景気が底堅さを保っていることを示したと言えよう。ただし、先行きの不透明感が残存しており、そうした懸念が薄らぐまで景気や雇用の回復は緩やかなものとなりそうだ。

1. 4月雇用増は16.5万人、前2ヵ月分を計11.4万人の上方改定

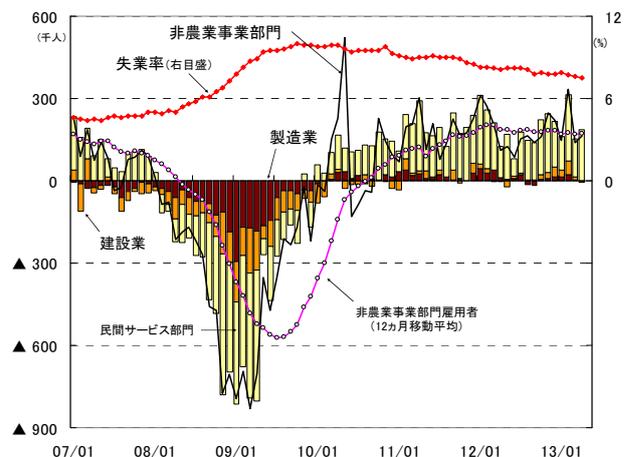
4月非農業事業部門の雇用者増は前月比16.5万人と前月(同13.8万人)から増加幅を拡大、市場予想(同14万人)を上回った(図表1)。また、2月33.2万人(改定前26.8万人)、3月13.8万人(同8.8万人)とそれぞれ+6.4万人、+5.0万人、計+11.4万人の上方改定を行った。これにより1-3月期の月平均は20.6万人と昨年10-12月期(同20.9万人)以降、2四半期連続で20万人を越える堅調な推移だったことを示した。

4月の民間雇用者増も前月比17.6万人と3月(15.4万人)を上回ったが、政府部門は▲1.1万人と前月(▲1.6万人)に続き減少した。

民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比▲0.9万人(前月1.5万人)、うち建設業では前月比▲0.6人(前月1.5万人)と減少に転じたが、製造業では、自動車産業が0.2万人(前月0.4万人)と増加を維持、全体では横ばい(前月0.2万人)となった。

民間サービス部門では前月比18.5万人(前月13.9万人)の増加、業種別では、小売が2.9万人(前月▲0.4万人)と増加に転じたのが注目された。増加が大きかったのは専門・事業サービスで、7.3万人(前月6.4万人)と増加、同部門に含ま

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

れる人材派遣 (Temporary help services) は同 3.1 万人 (前月 2.6 万人) の増加となった。また、レジャー等が 4.3 万人 (前月 3.8 万人)、教育・ヘルスケア等が 2.8 万人 (前月 4.6 万人)、等の増加が大きかった。政府部門の内訳では連邦政府が▲0.8 万人、州政府は▲0.1 万人、その他の地方政府は▲0.2 万人とそれぞれ減少した。引き続き歳出削減による影響が懸念される。

2. 失業率は 7.5% に低下した一方、広義の失業率は 13.9% に上昇

家計調査による 4 月の失業率は 7.5% と前月 (7.6%) から低下、市場予想は 7.6% だった。家計調査では、雇用者が前月比 29.3 万人と増加したのに対し、失業者は同▲8.3 万人と減少、雇用市場全体では 21 万人の増加となったが、労働参加率は 63.3% (前月 63.3%) と 1979 年以來の水準に低下した前月と同じだった。

失業率の推移を振り返ると、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月 (10.1%) 以来 26 年ぶりの高水準に上昇、その後は緩やかな低下傾向を見せており、昨年 9 月に 7% 台に低下、今 4 月は 2008 年 12 月 (7.3%) 以来となる低水準に低下した。もっとも、上記のリセッション入り前との比較では依然大幅な高水準にある。

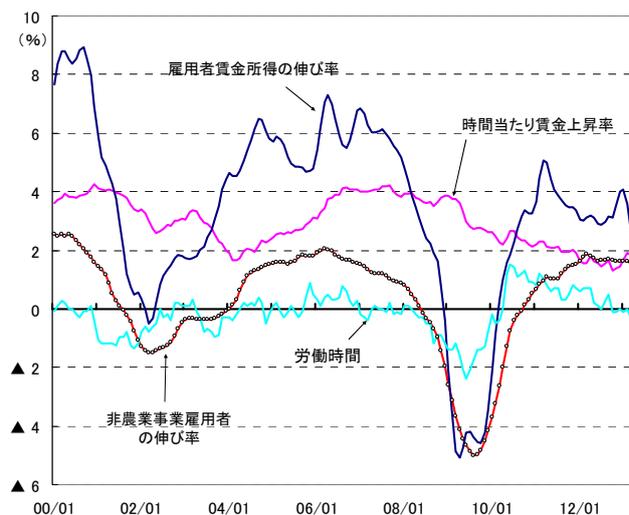
また、失業者数はリセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1166 万人に減少。しかし、失業者の 4 割弱の 435 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 36.5 週と長く、4 月就業者比率 (employment-population ratio) も 58.6% と低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

パートタイム雇用者計 2755 万人のうち 3 割弱に当たる 792 万人が経済的理由によるが、前月 (764 万人) から急増した。一方、就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らなかった就職希望者は 235 万人 (うち 84 万人は就職をあきらめて活動を停止) と前年比▲1.6 万人の若干減。こうした求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 13.9% と 3 月 (13.8%) から上昇を見せ、依然、7 人に 1 人近くが該当する。

なお、4 月民間平均労働時間は 34.4 時間/週と前月 (34.6 時間) から減少した。時間当たり平均賃金は 23.87 ドル (前月 23.83 ドル) で前年比では 1.9% 増となった。

商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得は前年比 2.5% (3 月) と低水準にある。過去の推移では、リセッション後の 2011 年 2 月に 5.4% まで上昇した後は低下傾向にある。増税直前の昨年 12 月には 4.9% と一時的に上昇したものの、その後は、再び 2% 台の低位に留まる。現在の雇用回復の状況では、雇用所得の押し上げには力不足の感が否めない (図表 2)。

(図表 2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料) 米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。